

平和憲法・9条をまもる 岩手の会 ニュース No.106

2014.8.4

発行：平和憲法・9条をまもる
岩手の会 事務局会議

連絡先 県生協連・県消団連

TEL019-684-2225

FAX019-684-2227

8月平和メッセージ

日本を「戦争国家」に変質させる集団的自衛権

いわて労連 議長 金野耕治（平和憲法・9条をまもる岩手の会幹事団体）

イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザへの攻撃を始めてから20日以上が経過しました。この攻撃で、女性や子どもなど1,050人以上が犠牲となっています。

そもその発端は、イスラエルが占領するヨルダン川西岸でユダヤ人少年3人が殺害され、その直後にパレスチナ人の少年が殺害された事件。ガザ地区を支配するイスラム武装組織ハマス側がロケット弾攻撃を開始し、それに対抗してイスラエルの空爆が始まりました。

これまでもパレスチナとイスラエルは、絶えず紛争が続いてきました。イスラエルはガザ地区を封鎖し続けたため、ガザの住民は、生活が困窮し、生活必需品を搬入する地下トンネルをエジプトやイスラエル側に掘りました。イスラエルは、このトンネルが自国への攻撃に使われるとしてトンネル破壊を理由にガザ攻撃を行っています。イスラエルはこの攻撃を「自衛権行使」としています。

安倍首相は、7月1日、集団的自衛権行使容認について、国会で審議もせず、国民にも問わず、自民・公明の与党密室協議のみで「閣議決定」を強行しました。しかし、「自衛権」という名の武力攻撃が何をもたらすか、今の中東が一目瞭然ではありませんか。

日本国憲法前文と第9条は、「戦争放棄」「戦力不保持」「武力行使の禁止」を明記しています。では、誰が国民の生命や財産を守るか。それは、警察であり海上保安庁の仕事です。軍隊化した自衛隊が先に出てくること自体が異常です。

安倍内閣による集団的自衛権行使は、4つの危険があります。1つは海外で日本の若い自衛隊員が犠牲となること、2つ目には、国民の権利や自由を保障した民主主義国家から軍事中心の国家に変質すること、3つ目には、国民の税金が軍備増強のために社会保障より優先して軍事費につぎ込まれること、4つ目には、日米ガイドライン改定によって米軍と自衛隊の軍事的一体化が進むことです。

すでに日本は、アフリカ北東部のジブチ共和国と地位協定を締結し、14億円かけて『新活動拠点』を建設し、対潜哨戒機P3C2機と護衛艦2隻を派遣しています。つまり、集団的自衛権の行使は、米国と日本の軍需産業を支え、武力で世界を押さえ込む米国追随の戦争国家づくりにつながります。この企てをストップさせるのは、平和を求める国民の世論と運動です。引き続き、草の根の運動をご一緒に頑張りましょう。

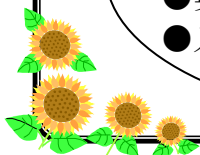
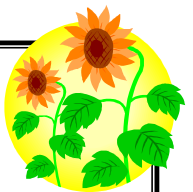
映画「ひまわり」 上映情報

奥州市

- 8月24日（日）
①10:00～ ②14:00～
- 奥州市文化会館 中ホール
- 入場券 大人1,000円(当日1,400円)
小・中学生 500円

花巻市

- 8月30日（土）
①10:00～ ②14:00～
- 花巻市総合福祉センター 研修室
- 入場券 大人1,000円(当日1,400円)
小・中学生 500円



平和憲法・9条を守る盛岡西地区の会 7年ぶりの活動再開

7月21日、「平和憲法・9条を守る盛岡西地区の会」は、みたけ地区活動センターで「講演会」を開き、約50人が参加しました。

冒頭に、これまでに亡くなられた3人の世話人をはじめ、会員の方々に対して、参加者全員で黙祷を行いました。

講演では、岩手大学名誉教授の沼田稔さんが、「集団的自衛権容認→憲法無視→立憲主義の危機」と題してお話をしました。沼田さんは、「集団的自衛権」は国連憲章ができる時にアメリカが条文に入れさせたという歴史を紹介し、「二国間の戦争がグループの戦争へと広がっていくことになる。集団的自衛権は、戦争への肩入れだ」と指摘しました。他にも、憲法9条の解釈や自民党の憲法改正草案などにも触れてお話をいただきました。



最後に、事務局から、「盛岡西地区の会」としても9条の県民過半数署名活動を行うとともに、集団的自衛権行使容認に反対する署名にも取り組み、戦争させないために力を合わせて頑張ろうと提起がされました。今まで活動できていない状況でしたが、この講演会をきっかけに、平和憲法9条を守り、戦争する国づくりを許さない運動を広げていきます。
(報告：神部伸也)

コラム

国民を「見ざる（猿）、聞かざる、言わざる」にして闊歩するのは誰か？

－秘密保護法（その4）

秘密保護法が成立後、その危険性からその廃止を求める運動の発展が続いています。それはもったもな事だと思います。－

「集団的自衛権の行使容認」の「憲法解釈の変更」が2014年7月1日、遂に安倍自公政権によってなされました。これで安倍自公政権により日本は「戦争しない国」から、主権者である国民が望まない「戦争する国」へ180度、国の「有り様」が変えられてしまいました。この内閣の「政治方針」に基づき今後は立法手続が進められるでしょうが、その段階ではこの国の主権である国民の猛反撃が沸き起こるでしょう。

さてここで施行されるであろう秘密保護法のもとで「防衛」「外交」などの「秘密」を守り、それらに近寄らせないために動くであろう「者」を予見しておきましょう。それらは「公安警察」「公安調査庁」、そして日本の「CIA」と呼ばれてきた「内閣調査室」でしょう。そして秘密保護法案の審議過程で安倍首相が口にした「情報収集機関」（「国家安全保障局」？）が新設され、それも動き出すことになるでしょう（住宅地での訪問調査も…？）。

そうなるとうどうなるか。スノーデン氏がアメリカ合衆国での「情報機関」の「情報収集」の状況を世界に教えてくれました。日本もアメリカ合衆国のように「戦争する国」になればそのようになることは間違いないと思います。ああー、いやだね！

これに対して求められことは「2014年7月1日」を決して忘れず、安倍自公政権を許さない「国民的運動」を急ぎ、「秘密保護法」の廃止を求めることではないでしょうか。（T）

今月の署名行動

8月の街頭署名活動は、8日（金）12:00～12:45盛岡市大通野村證券前で行います。暑いことも予想されます。帽子など熱中症対策をして、是非ご参加ください。